

無料専門家派遣制度のご案内

当会議所では、労働法制・消費税・民法改正等の諸制度改正に伴い対応が必要となる方や、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている方の様々なご相談に対応するため、専門家派遣制度を実施いたします。

専門家派遣制度とは、経営課題をかかえている事業者などのご要望に応じて、専門家を直接派遣して、専門的・実践的なアドバイスを行い、問題を解決するための支援制度です。

ご利用を希望される方は、お気軽にお問い合わせ下さい。

相談内容

相談内容については、下記①～⑤に関する内容となります。

①働き方改革関連法などの労働法制について

②消費税に関わる各制度について

例) 制度の仕組み、価格表示方法、軽減税率制度、価格転嫁対策、適格請求書等保存方式(インボイス)等

③民法(債権法)改正について

④上記①～③への対応に資する生産性向上や経営力強化の取り組みについて

例) 法務、管理会計、財務、営業、設備投資、労務管理、事業承継、キャッシュレス決済 等に関するもの

⑤新型コロナウイルス感染症に対する支援施策について

例) 各種補助金・助成金制度の活用方法 等

※ご相談内容によっては、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承ください。

派遣期間

12月1日(火)～1月22日(金)

対象

小規模事業者・中小企業者等 ※当会議所の会員・非会員は問いません。

料金

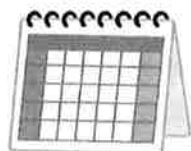
無料 ※当制度における専門家派遣は1回限りとなります。

利用までの流れ

①ご利用を希望される方は、裏面申込書に必要事項をご記入の上、当会議所へお申し込みください。



②相談内容に即した専門家をご紹介し、相談日等の調整をいたします。※専門家は、弁護士・税理士・中小企業診断士・社会保険労務士等を想定しています。



③依頼を受けた専門家が御社の問題解決にあたります。



【無料専門家派遣 申込書】

令和 年 月 日

事業所名		業 種				
ふりがな 代表者氏名		従業員数				
所在地	〒					
TEL/FAX	TEL :	FAX :				
E-Mail						
相談内容	該当する項目に○印を記入してください。	①労働法制について	②消費税に関わる各制度について	③民法（債権法）改正について	④左記①～③への対応に資する取り組みについて	⑤新型コロナウイルス感染症に対する支援施策について
	詳細な内容について、具体的にご記入ください。					
備考						

※本事業のご利用に際しての確認事項（免責事項）

1. 相談に応じる専門家等に対して、相談者の個人情報・企業情報を提供いたします。
2. 相談上知り得た情報は、他に開示または漏洩せず、秘密を厳守します。
3. 相談者が申請書に記入する個人情報・企業情報については、相談内容に対する指導・助言を行うため及び日本商工会議所への実績報告をする際に使用いたします。
4. この事業は、専門家が経営上の課題解決のお手伝いを行う制度であり、個人的なテーマに関する相談（生活上のトラブル等）や、専門家への書類作成委託など、専門家の「本業」となるテーマの相談は本事業の対象外です。